

フランス人民戦線政治史の諸問題

——三つの党史を中心として——

平 田 好 成

一 プロローグ

日本におけるヨーロッパ現代政治史の研究は、一九六〇年代にようやく市民権を確立した^(一)。フランス現代政治史の研究も同様である。しかし日本では、フランス現代政治史の研究がドイツ現代政治史などの研究にくらべていちじるしくおこなわれている現状にある。フランス現代政治史の研究は、フランスでも日本でも、またその他の国でも、まだ散発的な個別研究がはじまったばかりの段階であると考えていいようである。最近、フランスでも日本でも、フランス現代政治史に関する通史がいくつか出版されたが、個々の政治史現象の具体的な解明は、現在の諸問題と密接に関連した重要な研究テーマとしてのこ^(二)されている。一九三〇年代のフランス人民戦線政治史の科学的解明も、その一つの重要なテーマとしてあげられる。

一般的にいつて、フランス人民戦線政治史のなかでユニークな地位を占めるフランス共産党の歴史的研究者は、フランス共産党がフランス民族のなかに確固とした根を張ることに強調点をこころと気を配り、フランス共産党の膨張と活力の時期、すなわち、人民戦線の時期やレジスタンスの時期に特別の愛着をもってアプローチを行なっている。これとは反対に、彼らは、フランス共産党の衰退や弧立化に照応する時期、すなわち、「ボルシェヴィキ化」の時期、一九三四年の転換以前

の一九三〇年代などの時期を一般的にいつて無視している。^(三)従って、一九三四年の転換にはじまる人民戦線の時期に関して、豊富で多彩な文献史料が出版されている。とりわけ、フランス人民戦線成立三〇周年を画期に、すなわち、一九六五、六六年ごろからかなりの量にのぼる文献史料が、フランスを中心に発行されはじめている。^(四)この傾向は、最近やや下火になつてはいるがつづいている。

最近、フランスでは、フランス人民戦線期に関して、比較的若い研究者を中心に、いくつかの研究機関が、エネルギー的な研究活動を行なつている。ジャック・ドロズ (Jacques Droz) の主宰する第三共和制史協会 (La Société d'Histoire de la III^e République)、『ジャン・メートロン (Jean Maitron) の主宰するフランス社会史研究所 (l'Institut Français d'Histoire Sociale)』や、特殊な研究機関として、社会主義研究所 (Le Centre d'Etudes Socialistes)、『マルクス主義研究調査所 (Le Centre d'Etudes et de Recherches Marxistes)』、『モーリス・トレーズ研究所 (l'Institut Maurice Thorez)』、それに、政治的国際的研究情報協会 (l'Association d'Etudes et d'Informations Politiques et Internationales) などが、^(五)それぞれの機関誌その他をつうじて、個別的・実証的な研究成果を發表しつゝある。その他にアカデミックな研究機関がかなりあり、これらの研究機関はその研究成果を、フランス政治学会の機関誌、すなわち、フランス政治学誌 (Revue Française de Science Politique) や全国政治学協会誌 (Cahiers de la Fondation Nationale des Sciences Politiques) その他に發表している。フランス以外では、アメリカヤン連、チェコスロヴァキアなどの若い研究者による研究成果が、いくつか發表されはじめている。日本における研究状況は、フランス人民戦線政治史に関して、いずれも過渡的な研究にとどまっている。より総合的な研究成果は、近く刊行される岩波講座『世界歴史』第28巻 現代5のなかで、横田地弘教授の「反ファシズム運動」などの論稿として發表されるであろう。

最近、フランス共産党発生の時期および人民戦線形成の時期を中心に、フランス共産主義に関する史料編集が一段とすすんでいる。とくに、一九六〇年代には、一九二〇年から一九六〇年までのフランス共産党に関して、三つの概括的な歴史が出版された。すなわち、ジャック・フォーヴェ (Jacques Fauvet, 1914～) の歴史、フランス共産党による公式の歴史、最後

に反対派共産党員グループの歴史がそれである。結論からいえば、これら三つの一般的な歴史は、そのどれもが真に満足すべき内容のものではない。従って、より限定された時期、たとえば人民戦線の時期についての諸研究をこれらに付加するところが(十六)のぞましい。

本稿では、これら三つの概括的な歴史を素材にして、そこでのべられている人民戦線の時期についての叙述のなかから、いくつかの問題点をとりだし、順次、理論的な検討を試みることを目的としている。

(一) 国際歴史学会議日本国内委員会編「日本における歴史学の発達と現状〔日本史・東洋史・西洋史〕Ⅲ」一九六九年、東京大学出版会、五五五頁参照。

(二) 拙稿「フランス人民戦線政府論」鹿児島大学法文学部『法学論集』第五卷第一号(第五号)一九六九年、五七―五八頁参照。

(三) Cf. Nicole Racine, *Etat des travaux sur le Communisme en France*, dans "Le Communisme en France," *Cahiers de la Fondation Nationale des Sciences Politiques*, N° 175, Paris, 1969, p. 309. 拙稿「〈学界動向〉フランスにおける共産主義の研究について」九州大学政治研究室『政治研究』第十八号、一九七〇年、九六頁参照。

(四) 拙稿「コミンテルン第七回大会とコミンテルン・フランス支部」鹿児島大学法文学部『法学論集』第四号、一九六八年、一一二―一二四頁の注(六)参照。Cf. N. Racine, *op. cit.*, pp. 311-313. 拙稿「〈学界動向〉フランスにおける共産主義の研究について」前掲書、九七―九八頁参照。

(五) Cf. *Actes du Colloque, Léon Blum, Chef de Gouvernement 1936-1937*, *Cahiers de la Fondation Nationale des Sciences Politiques*, N° 155, Paris, 1967, pp. 5-8.

(六) Cf. N. Racine, *op. cit.*, pp. 308, 309. 拙稿「〈学界動向〉フランスにおける共産主義の研究について」前掲書、九五、九六頁参照。

二 ジャック・フォーヴェの歴史の問題点

第一のフランス共産党史は、「ル・モンド」(Le Monde)紙の主筆ジャック・フォーヴェがアラン・デュアメル(Alain Duhamel)と協力して書いた二巻にわたる著書で、一九六四、六五年にフェイアール書店から出版されている。この歴史は、一般大衆向けに書かれている。フォーヴェは、生き生きとした気持のよいスタイルでこの歴史をつづっており、フランスの政治生活のなかでの党の誕生と成長の歴史をフォローしている。フォーヴェは、とくにフランス共産党が、民族生活のなかである役割を演じるようになった時期以降の歴史を、見事によみがえらせることに成功している。しかし、第二巻に比して第一巻には、いくつかの細かい誤謬が指摘される。

人民戦線の時期は、第三部 一九三二—一九三九年 成熟期として叙述されている。第三部は、第一章 統一戦線の失敗、第二章 行動統一の成功、第三章 人民戦線の勝利に向かって、第四章 対立から対立へ、第五章 解体に向かって、第六章 インテリゲンツィアと反ファシズムによって構成されている。

フォーヴェは、第一章の叙述のなかで、まず、一九三一年にフランスが経済恐慌に突入してから、フランス共産党が、客観情勢(機会)と主体的条件(人間)の一致を前提とした、モーリス・トレーズ(Maurice Thorez, 1900~1964)の党に変化したことを強調する。トレーズは、革命を実践する以上に革命を教育する、すぐれた教師として画きだされている。トレーズは忠実なモスクワ派であり、スターリンのすぐれた生徒であった。モスクワは、一九三〇年七月に、トレーズをコミンテルン・フランス支部の書記に選ぶ。トレーズは、一九三〇年代初期の党の状況を分析し、とくに統一戦線戦術を否認していた党の暗い体質を、民主主義的中央集権主義、すなわち、まず討論しそののち服従するという体質にかえる努力を、コミンテルンの強力な指導のもとで遂行する。党は、資本の攻勢にたいする日常闘争と併行して、ソ連擁護、ヴェルサイユ条約反対、アルサス・ロレーヌおよび植民地の被圧迫人民の解放闘争、さらに社会党と労働総同盟に反対する闘争を強化していく。と

くに、社会党、労働総同盟への攻撃は、「社会民主主義のファッシュ化」、「労働者階級の陣営におけるブルジョアジーの手先」、「議会主義的クレチン病」などの視点から強行された。一九三二年総選挙の失敗は、「グループ」(マルベ・セロール・グループ)のセクト主義の責に帰せられた。党内に残留していた左翼セクト主義は、ヒトラー台頭を過小評価し、社会民主主義主要打撃論を固執し、トロツキー的行動に従っていた。党は、コミンテルンの通告やメカニク的な指導のもとで、フランス人の感覚や感情を傷つけるテーマを追いつづけた。党は、ソ連擁護を第一義にかかげ、ドイツ・ファシズムではなくフランス帝国主義の脅威を力説した。コミンテルンもヒトラー主義を過小評価し、そのことはヴェルサイユ条約に関するプロパガンダのなかにもあらわれていた。この傾向は、フランスのコミュニストの側にもあらわれており、ヒトラーの次に自国の革命を指向し、従って、ヒトラー主義のなかに革命的危機の前提条件の成熟をよみとっていた。

一九三二年のヒトラー主義高揚後も、トレーズは従来の基調で社会党批判をつづけたが、多少そのトーンに変化がみえはじめた。一九三二年六月以降、バルビュス(Henri Barbusse, 1873~1935)やロマン・ロラン(Romain Rolland, 1866~1944)らの指導する国際反戦反ファシズム運動がその重要な契機となつて、社共労働者大衆の下部での接触がその頻度をまし、この圧力を基にしてコミンテルンが、反ファシズム闘争への戦略的転換ないしその開始を實行しはじめた。

一九三二年一二月のトレーズによる社会党への統一の呼びかけは、社会党員の共産主義への結集というプリンシプルを堅持したうえで発せられていた。一九三三年三月の段階で、コミンテルンは、二月の社会主義労働者インターナショナルの呼びかけに答え、下部での行動委員会、共同闘争委員会設立の方式を固執した。党は、三月六日以降、この方式を社会党に呼びかける。ブルム(André Léon Blum, 1872~1950)は、この方式のなかに、社会党解体のファクターをかぎつける。社会党員、急進党員、共和派、反動派、そしてファシストは、依然として、党の「階級対階級」戦術の辞書のなかでは、同義語として用いられていた。^(五)社会党は、アムステルダム・プレイエル委員会への党員の参加を禁止し、ヒトラーの危険を過小評価していた。共産党は依然として、ヒトラー勝利後も、社会民主主義にたいする組織的・体系的な闘争を勧告しつづけた。コミン

テルンは、当時の状況を偉大な階級および国家間の衝突の新しいサイクル、すなわち、戦争と革命の新しいサイクルへの移行と判断していた。一九三二年九月の第一二回プレナムおよび一九三三年二月の第一三回プレナムの勧告に忠実な党は、民主主義のファッシュ化、および国家の漸進的ファッシュ化の協力者として、社会党および急進社会党、とくにその上部レヴェルに集中砲火を浴びせつづける。

党は、左右偏向の矯正にのりだす。ドリオ (Jacques Donat, 1898~1945) を中心とした右翼日和見主義の清算が日程にのぼる。ドリオは、上部での統一戦線を固執する。ドリオの除去は、トレーズの党を強固にする。しかし、党のあらゆる統一戦線の試みは、コミンテルンの欠陥、それに社会民主主義の不信によって失敗する。

フォーヴェは、とりわけ、コミンテルンとフランス共産党との不即不離の密接な関係と、フランス共産党の社会党にたいする一貫した敵対性を強調する。この二つの基調は、縦糸と横糸の関係として画きだされている。

フォーヴェは、第二章の叙述のなかで、一九三四年から一九三六年までの、いわゆる人民戦線の勝利過程をあとづけてい(四)る。

二月六日の衝撃直後、トレーズは、議会制共和国を論難し、「ユマニテ」紙その他では、社会民主主義への攻撃の基調が消えない。二月六日以降の社共両党のやりとりのなかで、党は反資本主義闘争のための統一戦線を鮮明にし、社会党指導部および社会党を、ブルジョアジーの隷従者および資本主義社会の最後の砦としてはげしく非難した。社会党セーヌ県連およびセーヌ・エ・オアーズ県連などによる党への接近の試みにもかかわらず、党は「銃殺者ダラディエ、フローを倒せ!」、
「急進党や社会党の準備する反動的、ファッシュ的国民団結を倒せ!」などのスローガンを発射していた。党の主唱する連合戦線 (Front uni) には、反社会党的ニュアンスが色濃く付着していた。

一九三四年六月、ドリオが暗黙のうちに除名された。コミンテルンは、ドリオをトロツキー派のカテゴリーにいれて非難した。ドリオは、ナチズムの民衆的性格の外観を過大評価し、結局、フランス人民党 (P・P・F) の創設に奔走した。

一九三四年の転換が、刻々と近づく。一九三四年五月三十一日、「ユマニテ」紙に再録された「プラウダ」論文は、フランスのような国では、下部での統一戦線と同時に、上部での統一戦線が可能であると断定していた。これはまさに、決定的な転換を意味した。コミンテルンも党も、国外政治の要因と国内政治の要因とを考慮して、フランスの状況を再検討した。とりわけ、ヒトラーの脅威という外的要因の比重がたかいことが再三再四強調された。しかし、共産党側では依然として、下部での統一戦線への執着があり、社会党側では、コミンテルンとの接触を希望する代表はきわめて少数派にとどまっていた。六月五日、党中央委員会は社会党常任執行委員会に論争の中止を訴え、六月一日、両党代表の会合もたれる。しかし、党による社会党左派を名差した攻撃の鋒先はまだおさまっていない。ノール県、セーヌ県で、両党間の不可侵協定の実績が積みあげられていく。六月末の共産党イヴリー全国協議会は、「転換の具体的なプランを明示する。コミニニストは、多大の犠牲と譲歩を許容する。七月二七日、歴史的な社共行動統一協定が締結される。社会党はさらに、組織統一、再統合の展望をもつ。共産党は、統一戦線、すなわち、共産主義の指導のもとでの労働者の統一を最大限の目標にかかげる。右翼紙は、「赤いファシズム」の脅威を喧伝する。

フォーヴェは、一九三四年の転換の具体的なプロセスについて、とくにコミンテルン内部の動向についてはなにも語っていない。さらに、共産党の譲歩の具体的効果や、とくに転換の理論的な意味についてもほとんど言及していない。

フォーヴェは、第三章の叙述のなかで、一九三五年—一九三六年の、いわゆる人民戦線の勝利段階を克明にフォローしている。^(五)

共産党は、原理主義以上にプラグマティズムの航跡を画いていく。党は、中産階級獲得へ出帆する。党は、諸自由の防衛と祖国の防衛の大義名分のもとに、新たないくつもの譲歩を行なう。しかし、それらの譲歩も、あくまで党のイニシアティブを失わないという範囲内においてであった。

トレーズは、デュクロ (Jacques Duclos, 1896～) やマルティ (André Marty, 1886～1956) の助力をえて、一九三四年一〇月九日、

調整委員会の席で、労働者階級と中産諸階級との同盟を提言し、翌一〇日、トレーズは、党中央委員会の名で、広範な人民連合を呼びかける。デフレーション政策に呻吟する中産諸階級は、この呼びかけに敏感に反応し、それは、一〇月末の急進社会党ナント大会にも反映する。とりわけ、党左派のトルコ青年党グループのピエール・コット (Pierre Cot, 1895～)、ジャック・ケイゼル (Jacques Kayser) ジャン・ゼイ (Jean Zay, 1904～1944) らが、これらの提案にたいして積極的に共鳴している。共産党は、民族感情および民主主義的諸自由の擁護者というポーズをとりつづける。ドゥーメルグ内閣の憲法改正計画が、人民連合結成の促進剤として作用する。社会党は、国有化綱領をふくむ構造的改良を主張する。共産党は、社会化綱領や政府綱領を表にださずに、直接要求を前面にうたう。将来の組織統一について、社共両党はそれぞれ自党を中心軸にしてそれを思考する。社共行動統一協定は、選挙レヴェルで成功する。立候補者相互取り下げの戦術が、その有効性を証明する。

一九三五年五月、スターリンがフランスの国家防衛政策に理解をしめす。「ユマニテ」紙は、ソ連による平和政策の防衛を称揚し、真の人民軍の創設が必要なことを力説しはじめる。五月末、トレーズは、ファシスト徒党にたいして闘い、直接要求綱領を適用する決意のある急進党主宰の政府を党が支持する用意のあることを了解させた。共和主義的自由を求める抑えがたい下部大衆レヴェルの圧力によって、六月一七日、人民連合委員会が正式に樹立された。

一九三五年七月一四日、壮大なお祭りの雰囲気の中で、人民戦線が正式に成立した。人民戦線の拡充と強化のために、三つの活動が必要であった。すなわち、急進社会党員の決定的な結集、組合統一の実現および共同綱領の作成が必要不可欠であった。ラヴァール内閣のデフレーション政策は、人民戦線の反ファシズム闘争の課題とたくみに交錯された。

共同綱領は、七月以降、人民連合 (組織) 全国委員会レヴェルで論議された。共産党は、その理論と条件の二つを熟考した。党はとくに、社会党のいう国有化をふくむ構造的諸改良に反対の意思を表明し、いわゆる構造的諸改良を実行できるのは、ソヴェト権力だけであることを主張した。トロツキスト・グループは、党の方針が、社会主義革命を裏切る結果になると痛撃した。結局、共同綱領は、共産党と急進社会党の主張するペースで結実する。共同綱領は、現実にフランス民主主

義に提起されている本質的な問題に、積極的な解決策をあたえる限られた綱領となり、自由の防衛、平和の擁護、そして、直接要求という三つのパートからなりたっていた。社会党の主張は、その一部が織りこまれたにすぎなかった。^(五) 共産党は、綱領論では勝利したが、組織論では失敗し、すなわち、社会党、急進社会党のいう新しい連合方式にたいして執拗に下部委員合方式を主張し、人民戦線組織の内部ではずっと少数派の地位にとどまっていた。

組合統一は、一九三四年二月六日の触媒以降、徐々に実現の方向に進展する。共産党系の統一労働総同盟のリーダーシップは、労働組合運動の独立性に関して新しい、しかも大きな譲歩を受容することによって、一九三六年三月の両労働総同盟の合同実現に加担する。

一九三五年八月、コミンテルン第七回大会でディミトロフは、フランス共産党が人民戦線運動ではたしたメリットにたいして最大限の賛辞を呈した。大会は、人民戦線の発展とソ連の擁護という任務をたかくかかげた。一九三六年一月、フランス共産党第八回大会は、フランス国民の団結を訴えた。四年間で、党員が倍増した。大会では、大資本の搾取に終止符をうち、出生率低下に反対し、「マルセイエーズ」を奪還する方針が打ちだされる。政治局メンバー九名が、がっちりとスクラムを組む。トレーズへの個人崇拜体制が、徐々に進行しはじめる。^(七)

党は、大胆にカトリック系労働者やファシスト団体に所属しているメンバーにたいして、手を差しよべる政策を打ちだす。フォーヴェは、フランス共産党の組織や構造、それにイデオロギーの分析を十分に行なっていない。トレーズの党という、党のリーダーシップの解剖は、コミンテルンのそれとの密接なコンテクストのなかで論及されるべき重要なテーマの一つとしてのこされている。

フォーヴェは、第四章の叙述のなかで、一九三六年から一九三八年までの、人民戦線内部の対立や矛盾をフォーローしている。^(八) 一九三六年四月七日から、総選挙の火蓋が切って落とされる。二月のブルム襲撃事件、三月のヒトラーによるライン左岸占領等、国際国内の危機が醸成されてくる。総選挙の過程で、左右両陣営は激烈な闘いを展開する。共産党は、「金持ち

に支払わせる」というスローガンを、民衆レヴェルに浸透させようと懸命に努力する。

いままで農民問題を等閑視し、組織活動を軽視していた党は、一九三四年以降、フランス農業救済綱領を作成して、農民獲得運動に努力する。しかし、党の立ちおくれは顕著であった。四〇〇万の農民、そのうち二五〇万の農業労働者に党の影響力を浸透させることは、きわめて至難であった。農村地方には、農民以外に各種の社会階層が生活していた。

党の要塞基盤は、工業地帯であった。北部、パリ地区とくに赤い囲みは、真のプロレタリア・ゲットーであった。一九三六年総選挙で、党は一、四八七、三三六票（二・六〇％）を獲得する。人民戦線派への大きな地滑りは生じない。人民戦線は、なによりも選挙戦線として機能する。共産党は、共同選挙綱領への譲歩、第二回投票での立候補者取り下げ等によって、人民戦線の勝利を保障する。

トレーズは、来たるべき人民戦線政府にたいし、二つの条件で、党のあらゆる手段（党の人間をふくめて）を提供することに明示した。二つの条件とは、労働者階級をはじめ人民の広範な諸階層が、ファシストの企てに力をもって反対する決意をもつ時が来たという条件と、人民戦線政府が、単に議会連合の政府ではなくて、大衆の広範な運動に支持される政府であるという条件であった。コミンテルンは、この問題を各支部の判断に委ねた。トレーズは、第八回党大会で、左翼政府と人民戦線政府をはっきりと区別し、さらに、革命情勢に照応する真の人民戦線政府を設定した。党内には、三つの傾向が存在した。極少数派は、人民戦線政府構想に否定的であった。トレーズは、個人として、政府参加を主張する。政治局の他のメンバーは、トレーズとちがった意見をもっていた。結局、誰をも恐怖に落としこまないという配慮から、党は政府への参加を否定する。^(九)

一九三六年五月一日以降、工場占拠を伴うストライキが、自然発生的な形で澎湃として生起する。ブルム政府は、マテイニオン協定を締結させる。党は、中産階級に恐怖をあたえず、ドイツの脅威にたいして国を弱体化させないために、「ストライキを止めることもできなければならない」と絶叫する。党の究極の戦略目標は、労農兵士評議会（ソヴェット）のフ

フランス共和国の実現であった。しかし、「現在、すべてが可能ではない。」(トレーズ)と判断された。

一九三六年六月に出帆したブルム人民戦線政府は、確固たる財政政策を欠き、資本逃避にはなんらの手もつけず、やがて平価切下げに追いこまれる。共産党は、平価切下げ政策が貧乏人に支払わせる結果を生むとして批判する。

一九三六年七月、スペイン内乱が勃発する。ブルム自身は最初スペイン援助に傾くが、やがて内乱がフランスに波及することをおそれて、不干渉政策を主張する。共産党は、一貫したソ連防衛の尺度でスペイン問題に対処する。九月末トレーズはソ連に行き、スターリンに国際旅団の構想を承認させる。スペイン戦争は、ソ連内部の肅清問題と微妙にからまる。

七月以降、党はフランス戦線を提唱する。人民戦線は、フランス戦線にうすめられる。党は、ブルム政府の外交政策を糾弾する。

党のリーダーシップは、次々にスペインにおもむく。一〇万のフランス義勇軍のうち、三千がスペインの地で生命を落とす。

一九三七年二月、ブルムは「休止」を声明する。社会党のリーダーシップは、そこから平価切下げおよび購買力政策の失敗という教訓をひきだし、共産党のリーダーシップは、そこから反動とトラストに屈した政府の後退という教訓をひきだす。三月のクリシイ事件は、人民戦線の前途にたいする一大危険信号であった。党は、独自の財政政策を編みだし、同時に政府への参加をも提案するが、すべてが遅きに失した。

一九三七年、アルルで開かれた第九回党大会は、かなり楽天的な雰囲気につつまれていた。党員数は、三四万に膨張していた。社共両党組織の統一委員会は、両党の平行した主張のまま、遅々としてすすんでいかなかった。

フォーヴェは、第五章の叙述のなかで、一九三八年から一九三九年にかけての人民戦線の崩壊過程をあとづけている。独(10) 独合併からミュンヘン会談のプロセスのなかで、人民戦線は内部対立から解体へ向かう。社会党は国内政治の要因を重視し、共産党は国外政治の要因を重視する。党は対外危機を強調し、人民戦線を中心に国民連合を主張する。しかし、実際に

は人民戦線それ自体を救出することが、党にとつて至上命令となる。急進社会党の戦線離脱は、いままでの成果に止めの一撃を加える。人民戦線の最初の飛躍は、漸次しぼんでいく(F・ゴゲル)。ソ連の秘密外交が、党にとつてはマイナス・シンボルとして作用する。ミュンヘン協定の締結は、人民戦線の直接の終焉を意味した。党は、奥深い弧立化状態に投げこまれる。党は、コミンテルンの勧告どおり、政府に圧力を加え、組合運動を党レヴェルに引きずりこもうとして失敗する。

共産党は、完全に弧立する。党は、ドイツのポーランド侵入後、ダラディエ政府の愛国主義に喝采をおくり、追加軍事予算に賛成投票を行なう。フランス共産党の活動は、コミンテルンの意向と完全に矛盾し、相方の対立した側面が次第に明白になる。党は、国際主義的でない、完全に民族主義的な態度を誤まつて採用した。^(一一)

フォーヴェの歴史の総括的な問題点は、まず、フォーヴェが国際共産主義運動(コミンテルン活動)の脈絡や構造を無視していることである。その有力な一支部であったフランス共産党の組織や運動原理は、コミンテルンのそれと不即不離の關係にあったはずであり、かなり立ちおけているコミンテルン研究の実情が、この歴史にも反映しているといえよう。これとの関連でつぎに、フランス共産党がモリス・トレーズの党として画かれている点の問題である。フォーヴェは、トレーズが一九三〇年代初期に、その後人民戦線の時期やレジスタンスの時期に遺憾なくその効力を發揮する、フランス共産党の真の創設者であったと推定する。トレーズの党というフランス共産党の独自性の強調よりもむしろ、一九三〇年代は、コミンテルンがフランス共産党のリーダーシップをインターナショナルな革命の闘士たちで取りまく決定を行なう年代であり、その意味で、フランス共産党のコミンテルンへの従属性がより強調されねばならないであろう。とくに、フランス支部へのコミンテルン特別派遣委員、フリード(Fried) ^(一二)、クレメント(Clement) というチェコスロヴァキア人のフランスでの活動が、実証される必要がある。一九三一、三二年以降、フランス共産党は、コミンテルンのスターリン機関によって完全に掌握されてしまつていた。

(一) Cf. N. Racine, op. cit., p. 308. 拙稿「学界動向」フランスにおける共産主義の研究について」前掲書、九五—九六頁参照。

- (一) Cf. Jacques Fauvet, Histoire du Parti Communiste Français. I. De la Guerre à la Guerre. 1917-1939. Fayard, pp. 107-131.
- (二) Cf. Ibid., p. 121.
- (三) Cf. Ibid., pp. 132-150.
- (四) Cf. Ibid., pp. 151-182.
- (五) Cf. Ibid., pp. 170-172.
- (六) Cf. Ibid., pp. 179-180.
- (七) Cf. Ibid., pp. 183-219.
- (八) Cf. Ibid., pp. 193-197.
- (九) Cf. Ibid., pp. 220-260.
- (一〇) Cf. Ibid., pp. 256-257.
- (一一) Cf. N. Racine, op. cit., p. 308. 拙稿「学会動向」フランスにおける共産主義の研究について」前掲書、九六頁参照。

三 マニユエルの歴史の問題点

第二のフランス共産党史は、フランソア・ビュエ (François Billoux, 1903～) とジャック・デュクロの指導のもとで、一連の歴史家、たとえば、ジャック・シャンバズ (Jacques Chambaz)、クロードおよびジェルメヌ・ヴィラール (Claude et Germaine Willard)、ジャン・ガコン (Jean Gacon) らによって、一九六四年に、エディシオン・ソシアル社から刊行された「提要」(マニユエル)である。マニユエルは、党公認の正統なフランス共産党史である。しかし、マニユエルは、党の知的発展を信じていた人々に深い失望感をあたえた。実際に黨員が個々の歴史をもつということにたいして、多くのヴィジョンが期待されていた。これらのヴィジョンは、もうすこし時間をかけなければ適えられないであろう。

マニユエルのなかで、人民戦線期に關する部分は、第六章 世界經濟恐慌とファシズムの高揚、統一戦線の実現（一九三三年—一九三四年夏）、第七章 人民戦線の勝利とフランス國民の団結のための共産党の努力（一九三四年—一九三六年）および第八章 平和とフランスの救済のために（一九三六年夏—一九三九年九月）によって構成されている。^(一) マニユエルの歴史には、つぎのような問題点がふくまれている。

第六章ではまず、世界經濟恐慌の最中、一九三二年三月にパリで開かれたフランス共産党第七回大会で正当化された、階級対階級戦術が問題点の一つとなる。この戦術は、若干の変容をうけながら、しかも基本的に人民戦線の全期間をとおして貫徹される。この戦術は、とくに党内の右翼日和見主義者にたいして向けられ、従来からの統一戦線の実行を前提にしていた。この戦術の意味は、労働者階級のある部分が他の部分と闘争するのではなく、階級としてのプロレタリアートの連合した全勢力を、資本家的大ブルジョアジーという別の階級にたいして動員することであつた。社会民主主義の指導部は、ブルジョアジーの補助者として、プロレタリアートにたいする敵対階級のカテゴリーにいられる。社会党系労働者は、社会党指導部の階級協調政策からひきはなされ、共産党組織と下部での統一戦線、部分的要求に基づく大衆行動を組織する必要のあることが強調される。^(二)ところが、マニユエルは、この戦術のセクト主義的理解についてはなにも語っていない。いわゆるエリートとマスの機械的分離だけでは、社会民主主義の組織やイデオロギーの変革にはなかなかつながらなかつた。

マニユエルは、コミンテルンの諸決議やテーゼを絶対視している。たとえば、コミンテルン第一三回プレナムのテーゼが積極的に援用されるが、コミンテルン第六回大会（一九二八年）後におけるファシズムの台頭と、これに抵抗する党の闘いにたいする指針の立ちおくれの原因や欠陥についての言及は全然みられない。ヒトラー体制の樹立後、トレーズは一九二八年のコミンテルン綱領の線にそつて、ブルジョアジーにたいして連合する一つの労働者階級、単一の労働組合、単一のプロレタリアート政党の形成という主張を行なう。^(三)

フランスにおけるファシズムの勝利を阻止するため、党は一九三三年を通じて、労働者階級の連合の条件とその手段を明

確にしていく。フランス反ファシズム運動の具体的、歴史的な経験が、一年以上もさかのぼって正当化されている。しかもトレーズは、一九三三年を通じて明確にされる、大衆活動と闘う統一戦線という党の第一の大きな任務を、共産党の指導のもとでの広範な反資本主義的、反ファシズム的、反戦的民衆運動の連合という、党の第二の戦略的任務の前提条件として連結させている。^(四) この戦略構想のなかには、きわめて大きな問題点がふくまれていた。

一九三三年夏、社会党内に三つの傾向が顕在化する。ネオ・ソシアリストの潮流、ジロムスキー (Jean Zisomsky) から社会黨員の潮流およびブルム、フォーレ (Paul Faure, 1878~1960) の指導する多数派の傾向が、それであった。^(五) しかし、党の社会民主主義にたいする敵対性と不信感は、きわめて根強いものであった。

一九三四年二月以降の党の役割は、決定的なものとして画きだされる。党は、下部での統一戦線組織を至上命題とし、この政策のセクト主義的歪曲や日和見主義的諸偏向とたたかった。しかし、これらの左右偏向は、党内の一部にみられた現象ではないことに注目する必要がある。^(六)

一九三四年六月のイヴリー全国協議会に関する叙述では、党とコミンテルンとの脈絡にはほとんどふれずに、党の獨創性のみがたかくうたわれている。協議会は、ファシズムとブルジョア民主主義についてのコミュニストの原則的立場を明確に規定し、党が革命的プロレタリアートの民主主義的諸目標についてのレーニンのテーゼを創造的な形で適用したと評価する。民衆が獲得した民主主義的諸自由は、資本主義的搾取にたいする闘争を容易にしながら、プロレタリアートがその現在および未来の諸利益をまもることを可能にする。また、民主主義的諸闘争に労働者階級が独自に関与することは、中産諸階層との同盟をむすぶことを可能にする。プロレタリアートにとっては、ファシズムに面と向かって民主主義を断固として防衛することは、その組織を保持し、その権威を確定し、そして、ブルジョアジーに反対するより広範な闘争の諸条件を創りだすためにたたかうことを意味する。党は、民主主義的諸自由に新しい内容を付与しながらこれらを防衛する。^(六) しかし、ブルジョア民主主義の拡充の展望については、むしろ大衆レヴェルの運動の論理に追従していた。

一九三四年七月の社共行動統一協定では、共産党の主張する下部での統一戦線委員会と、社会党の主張する上部での全国調整委員会に論議が集中する。妥協案、実際は党の譲歩が行なわれる。鬭争を通じて、下部での社共労働者間の数多くの偏見が、次第に解消していき、プロレタリアートの内部に新しい勢力関係が生まれてきたというマニュエルのレジューム^(七)は、ミクロ的に検証すべき重要な問題点の一つであり、党活動の正当化という側面のみが先行した形で画かれてはならないであろう。

マニュエルは、第七章でまず、共産党が人民戦線のスローガンをつくりだしたことを指摘する。一九三四年一〇月以降の選択項は、「国民団結」政策の継続か社会主義の創設かではなくて、ファシズムの脅威に対抗して、民主主義を革新しながらそれを回復させる政策を實行できるという着想に基礎をおいていた。^(八) 党は、社会党のいう構造的諸改良に反対する。一九三五年五月選挙後、トレーズは、党を代表して、ファシスト諸団体を道理に服させ、民衆の直接要求を満足させるため、民衆諸勢力に依拠する決心を急進社会党政府がするならば、コミニニストはその政府を支持する意思のあることを明示した。党中央委員会は、トレーズに指導されて、統一政策の適用を阻害するセクト主義的諸傾向をのりこえる。一部の党員は、党のリーダーシップによる統一戦線戦術を、日和見主義として非難する。コミンテルンの若干の指導者でさえ、彼らを狼狽させる、危険しかみようとしなかったこの方向に党をけっして奨励しなかった。^(九) コミンテルン第七回大会は、パンと自由と平和のための人民戦線を、当面の戦略の方針にたかめた。第七回大会は、プロレタリアート独裁を實現しなくても、民衆の連合した行動に決然と依拠して、ファシズムを粉砕することを直接の任務とする諸政府に、コミニニストが参加できるという新しいテーゼを採択した。^(一〇) マニュエルは、コミンテルン第七回大会へのフランス共産党の貢献を最大限に記述する。

人民戦線綱領の作成にあたって、党の政策は、独占資本を孤立させるといふ主な配慮に支配されていた、とマニュエルは断言する。党の政策は、人民戦線内部で結合した社会諸階層の基本的な希望をあらわしており、各階層の利害に合致する一つの妥協の唯一の基礎をあたえたと評価する。^(一一) しかし、党による反独占のテーゼは、党の現実への妥協のなかで潜在化して

しまった。

共同綱領は、人民戦線の組織問題を解決しなかった。党中央委員会は、すでに一九三四年秋から各企業、各地区、各村で民主的に選出される統一戦線もしくは人民戦線委員会の網の目で、全国をおおいつく構想を明らかにした。社会党、急進社会党のリーダーシップは、せいぜい、県または地域レベルの委員会は全国レベルのそのイメージにあわせて、参加諸組織から委託をうけた代表者だけで創設しようとした。人民戦線は、単なる上部での協定に変えられていった。^(二二) マニユエルは、党の主張する委員会と将来のソヴェト機関との相関関係については、一言ものべていない。

一九三六年一月、フランス共産党第八回大会は、党が民族的なことはなにも自己と縁のないものと考えない、新しい型の党に成長したことを強調した。第八回大会はまた、フランスに政治的・社会的進歩の時代を再開できる、民主主義の不断の創造という展望を提示した。^(二三) 第八回大会で党は、原則的な基盤にたつて、その民主的・民族的な政策を決定し、深化させていった。^(二四)

一九三六年四月、五月の総選挙で、党は一五〇万二、四〇四票で七十二議席を獲得する。トレーズは、党が大胆にその統一化政策を發展させ、内閣にその代表を送りこみ、民衆運動を上部から支える提案を行なった。しかし、政治局はちがった意見をもっていた。^(二五) 他方、党はできるだけ早く労働者階級の単一政党を実現するよう提案した。マニユエルは、一九三六年のストライキ運動が、自然発生的ではなく、労働者階級の最深部から湧きでたイニシアティブの力をあらわにしたものと評価した。^(二六) しかし、農民や都市の小ブルジョアジーの最もおくれた階層が、人民戦線の射程距離の外側に多数存在していた。こうした段階で、社会主義革命の問題を提起するのは、労働者階級を分裂させ、人民戦線綱領に基づく勤労農民と中産階級の広範な部分とで実現されている同盟関係を破壊することを意味した。^(二七) 一九三六年はまだ、革命の時ではなかった。しかし、マニユエルは、党の革命への展望にはほとんどふれていない。民主主義の不断の創造という展望の彼方に、さらにオリジナルな社会主義への展望を画くという発想は、慎重に留保されているとみなければならぬ。

第八章ではまず、スペイン戦争を契機にしたフランス戦線のスローガンが説明される。八、五〇〇のフランス義勇軍が、国際旅団の有力なメンバーとして活躍する。一方ブルム政府は、一九三七年二月、休止を宣言する。六月、党中央委員会は、党がフランスと民主主義と平和を救うため、強化され、人民戦線のイメージで創設される政府のなかでその全責任をとる用意があることを決議する。ブルム政府は、辞職の道を選ぶ。党中央委員会は、早急に人民戦線委員会全国大会を開くように働きかける。^(一八) 共産党と社会党、急進社会党との間には、徐々に埋めがたい亀裂が生じてきた。

一九三七年一二月、アルルで開かれたフランス共産党第九回大会では、人民戦線が民主主義の新たな進歩であることが強調された。フランス人民の運命は、パリで決定されるという点が強調された。しかし、大ブルジョアジーは依然として、民間および軍事行政部門の中枢部を抑制していた。^(一九) 人民戦線綱領に基づく浄化の攻撃対象は、単に議会や内閣のレヴェルではなく、いちじるしく中央集権化した上級軍事・官僚機構という巨大なボディに向けられるべきであった。

一九三八年初め、ブルムは人民戦線を中心にした国民連合政府を主張する。共産党も、条件つきでその構想に賛成する。しかし、この構想は、大ブルジョアジーの策動の前に潰え去る。労働者階級の一部の階層は、人民戦線以上に突きすすみ、労働者戦線もしくは革命戦線の結成を指向した。しかし、マニユエルは、人民戦線が一時的な戦術ではなく、労働者階級と中産階層にとって必要な同盟の、歴史的な一時期を通して適用できる有効性をもっており、また、その直接要求を強制し、不可避な社会変革の最良の諸条件を準備するために、労働者階級が勝利をかちとる絶対的条件であると評価した。^(二〇) しかし、人民戦線は、上部の単なる協商に終始していた。

ミュンヘンへの道は、人民戦線の解体を促進した。一九三八年一二月、党中央委員会は、一〇項目の救国綱領を作成する。一九三九年一月のジャンヌヴィリエ全国協議会は、フランス革命一五〇年祭を企画し、コミュニストこそジャコバン派の正統の後継者であることを力説する。^(二一) 万事が手遅れであった。五月の党中央委員会による人民戦線に主として依拠する真の民族防衛政府の呼びかけは、すでに変貌した社会党などに受けいられる余地はなく、党は孤立無援の状態においこま

れていった。

総体的にいうと、マニユエルは、一九六四年に党史を公けにしたいというヴィジョンには特徴がみられたが、しかし共産党のヒストログラフイーのうえで争点となっている諸問題については、必ずしも独創的な内容のあるものを織りこんでいない。またマニユエルは、党史上での歴史評価や歴史分析の面でもかなりの問題点をかかえこんでいる。重要な歴史叙述を省略したり、半真実な歴史評価などが随所に見られる。とくに、党の構造や組織、政策やイデオロギー等の欠陥や誤謬の指摘は、歴史的、理論的により深く分析され、体系化された形で叙述される必要があるであろう。^(三二)

(一) Histoire du Parti communiste français (manuel), élaboré par la Commission d'Histoire auprès du Comité central du Parti communiste français. Editions Sociales. Paris, 1964, pp. 231-367.

(一) Cf. Ibid., pp. 238-239.

(二) Cf. Ibid., p. 247.

(三) Cf. Ibid., pp. 248-249.

(四) Cf. Ibid., p. 253.

(五) Cf. Ibid., pp. 270-272.

(六) Cf. Ibid., pp. 274, 279.

(七) Cf. Ibid., p. 281.

(八) Cf. Ibid., p. 287.

(九) Cf. Ibid., p. 291.

(一〇) Cf. Ibid., p. 295.

(一一) Cf. Ibid., p. 304.

- (三) Cf. *Ibid.*, p. 305.
- (四) Cf. *Ibid.*, p. 308.
- (五) Cf. *Ibid.*, p. 312.
- (六) Cf. *Ibid.*, pp. 314-315.
- (七) Cf. *Ibid.*, p. 318.
- (八) Cf. *Ibid.*, pp. 334-335.
- (九) Cf. *Ibid.*, p. 341.
- (十) Cf. *Ibid.*, p. 346.
- (十一) Cf. *Ibid.*, p. 359.
- (三三) Cf. N. Racine, op. cit., p. 309. 拙稿「学界動向」フランスにおける共産主義の研究について」前掲書、九六頁参照。

三 ユニール・グループの歴史の問題点

第三のフランス共産党史は、マニユエルの発刊前に、反対派共産党員グループが、党史上の諸事実をすべての真理とは無縁な付足や偽造から剥がして想起しよう并希望して、ユニール(UNIR)という偽名で企画した三巻ものである。この歴史は、一般党員向けに書かれている。人民戦線を記述した部分は、第一巻のなかにふくまれており、一九六〇年の日付がつけられている。

人民戦線に關係した部分は、第一〇章 バルベ・セロール・グループ、第一章 反ファッショ行動と社会党員との統一、第一二章 パンと平和と自由のための人民戦線、第一三章 スペイン戦争、第一四章 人民戦線の解体、そして、第一五章 ミュンヘンと反ファッショ闘争という項目から構成されている。^(一)

バルベ・セロール・グループは、共産主義青年同盟のメンバーを党のメンバーに対立させ、同盟こそ革命的前衛の役割をはたすことができるという、トロツキスト的テーゼを固執した。^(二)一九三〇年初期、党は絶望的な状態に陥っていた。コミンテルン、トレーズらの党再建活動がはじまる。

一九三四年二月六日以降、党指導部には若干の混乱がみられた。党は、ダラディエ政府をファシスト徒党と結びつけ、「ユマニテ」紙は、「ダラディエとフローを処刑せよ」という見出しをつける。党は、ドリオのような冒険主義者たちにひきづりまわされていたし、右翼陣営がつくりだした反議会主義的潮流に譲歩するという誤りをおかした。^(三)党は、社会党指導部との討論を拒絶する。一九三四年三月三日の党中央委員会の決議は、労働者階級の分断者、社会党および労働総同盟にたいする苛烈な闘争をうたい、三月三一日付のトレーズ論文は、ブルジョアジーの主要な社会的支柱、社会ファシスト的指導部たる社会党にはげしい敵意をもやしている。^(四)トレーズがモスクワから帰って、以前の態度が修正される。方向転換がはじまる。コミンテルン内部では、ディミトロフのリーダーシップが確立し、ヨーロッパ問題担当のマヌイルスキー路線のセクト主義的行き過ぎが転換させられる。^(五)イヴリー協議会は、この転換を暗々裡に証明する。党と社会党左派の接近がはじまる。党は、「単一勤労者政党憲章」、ついで、「人民戦線綱領」を提案する。そこには、社会民主主義批判、ソ連擁護、さらには、金持ちに支払わせる等のユニークな方針がうたいこまれていた。^(六)

一九三五年を通じて、党は、社会党を吸収した形での単一のフランス労働者党創設の原則を断念しない。ローヌ県ヴィールバンヌで一九三六年に開かれた第八回大会は、党生活上一つの極点をマークする。フランスの金融寡頭制は、ファシズムへの傾斜を深める。第八回大会は、一種の国民的和解、すなわち、「フランス戦線」を主張した。このことは、党に数々の譲歩を余儀なくさせ、一定の民族排外主義の特徴をもつスローガンを発散させ、同時に人民戦線を公然とサポータージュスる人たちの策動を許容する結果をもたらした。第八回大会でのトレーズ報告は、党員にたいする何らの具体的展望をもふくんでおらず、また、社会党および急進社会党指導部による不可避的なマヌーヴァーに真向から反対することのできる武器を

党員に示していなかった。^(七)第八回大会のスローガンは、人民戦線を通じてソヴェト共和国へ前進するという内容のものであった。このスローガンは、人民戦線綱領を、それへの一段階として位置づけた。コミュニストは、この綱領の完全な実施の彼方に、フランス・ソヴェト共和国を展望していた。こういう展望を内に秘めながら、第八回大会で、デュクロは、社会主義青年同盟と共産主義青年同盟の統一組織の必要なことを主張したし、ルノー・ジャン (Renaud Jean) は、フランス農業救済について報告を行なった。トレーズは、第八回大会で最初の書記長の職務に選ばれ、閉会演説のなかで、第八回大会が統一の大会であったことを確認した。トレーズはさらに、人民戦線政府の展望について言及し、この政府が労働者農民政府への道、すなわち、フランス・ソヴェト共和国の第一次政府への道を用意する点を強調した。書記局は三名、政治局は一名で構成された。^(八)

一九三六年初めの両労働総同盟の合同のさい、統一労働総同盟内の共産党幹部は、一定の譲歩を行なう。彼らは、党と組合のそれぞれの幹部の兼職を禁止する規則を受容する。一九三六年の総選挙の前に、トレーズがしめした手を差しのべるといふ政策は、左翼の統一とソヴェト共和国の建設という別の展望を画いていた革命的労働者たちのなかに、大きな混乱をつくりだした。一九三六年総選挙では、三党間の統一綱領に基づく相互立候補者取り下げ方式が採用された。一四〇人の共産党員候補者が社会党員候補者のために、また、一三〇人の共産党員候補者が急進党員候補者のために取り下げられた。トレーズは、政府参加の問題を提起する。トレーズは、この問題で少数派の立場におかれた。

一九三六年五月以降のストライキや六月初めのマティニョン協定のものち、党政治局は、六月一日、パリ地区共産党員情報会議を召集し、トレーズはその席で、ストライキの中止を呼びかける。党中央委員会は、第二段階、すなわち、フランス労働兵士評議会共和国に移行する以前に、その準備的段階として、人民戦線綱領の共同適用を想起させた。トラストは、人為的に金融恐慌をつくりだす。ブルム政府は、フランスの平価切下げ、ついで、休止を宣告する。この段階で党は、政府参加の意思を表明する。^(九)しかし、それらはすべてあまりにも手遅れであった。

スペイン戦争で、ブルム政府は、イギリス外務省と結託して、不干渉政策を宣明にする。ブルムは、私はフランスのケレンスキーにはならないだろう、と宣言する。党は、国際旅団のなかで、銃をとって国際ファシズムとたたかう。

人民戦線が分解しはじめる。事実、人民戦線は、堅固な組織的基盤との連結をもたない単なる指導部間の連合（カルテル）でしかなかった。人民戦線には、下部の委員会から民主集中的に築きあげられた全国委員会という組織や運動が欠けていた。全国で創設された人民戦線委員会の数は、一、五〇〇に満たなかった。社会党、急進社会党の中央・地方の指導部の反対にもかかわらず、この種の委員会を形成しようと努力する党員は、セクト主義という非難をうけた。もし人民戦線が、下部の委員会から組織されていけば、歴史の局面は変わっていたであろうし、綱領も完全に適用され、国際情勢をも完全に変えていたであろう。党の政策は、日和見主義的概念から生みだされていた。一九三五年末から一九三六年末までに、党員数は一〇万人から三〇万人に膨張した。二〇万人の新党員にたいするイデオロギー教育や組織機構内での訓練は、きわめて不十分であった。他方、常任委員数や議席数が増大し、党員としての厳格な必要資格条件が減殺される。党中央委員会が、その基盤のない人民戦線の拡充を主張するのにたいし、革命的原則に最も熱心な分子は、党の社会党員および人民戦線政府にたいする気骨の乏しさを非難する。「すべてを人民戦線のために、すべてを人民戦線によって」というモットーは、党後退の妥協を反映していた。^(二〇)

一九三七年末、ブーシュ・デュ・ローヌ県のアルルで第九回党大会が開かれたときには、人民戦線の弔鐘がすでに鳴りはじめていた。トレーズは、真の人民戦線政府で党が責任をとる用意のあることを再度断言する。平均してみれば、この大会では、代議員の政治教育の不十分さが目立ち、党全体の質的低下がみられた。これらの実態を背景にして、党内に独裁的官僚主義および個人崇拜体制が生まれた。党の堅固な政治組織の欠如が、党組織論上の最大の隘路であった。同時に、党の弱点は、党員の理論的教育組織にも表出していた。^(二一)

ミュンヘン協定は、人民戦線の終焉を意味した。

総合的にいって、ユニール・グループの歴史は、明確な問題点について、多くの興味ある情報を織りこんで説明している。第一巻には、細かい誤りが指摘される。いくつかの誤りや欠陥にもかかわらず、この歴史は一貫して、党活動の本質をジャスティファイしようという配慮がはらわれており、そのためにその情報でも、党のリーダーシップの誤りの告発にたいしてなされた部分と、党の歴史的路線の賛同にたいしてなされた部分との間に、困難な均衡関係をもたらしている。^(二)たとえば、党指導部にたいする告発と、党戦略にたいする賛同とが、矛盾することなく同じスペースのなかで並列的に書きつづられているということがきょう。

(一) Histoire du Parti Communiste Français, Tome I. Des origines du P. C. F. à la Guerre de 1939. Edition VERDAD, Paris. 1960. pp. 145-219.

- (一) Cf. Ibid., pp. 146, 153.
- (二) Cf. Ibid., pp. 161-162.
- (三) Cf. Ibid., pp. 164-165.
- (四) Cf. Ibid., p. 166.
- (五) Cf. Ibid., pp. 170-172.
- (六) Cf. Ibid., pp. 176-177.
- (七) Cf. Ibid., pp. 177-179.
- (八) Cf. Ibid., pp. 189-191.
- (九) Cf. Ibid., pp. 202-204.
- (一〇) Cf. Ibid., pp. 208-209.
- (一一) Cf. N. Racine, op. cit., p. 309. 拙稿「〈字界動向〉 フランスにおける共産主義の研究について」前掲書、九六頁参照。

本稿は、昭和四十三年度、昭和四十四年度および昭和四十五年度 文部省科学研究費「一般研究D」「フランス現代政治史の基礎的研究―人民戦線期を中心として―」による研究成果の一部である。

一九七〇・七・三〇―

一般研究D 「フランス現代政治史